



令和6年4月22日

佐賀県内経済情勢報告

令和6年4月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所


[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	




(注)6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、引き続き物価高の影響による買い上げ点数の減少がみられるものの、行楽需要が底堅く推移しているなど、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、一部の地域でインバウンド需要が見られるほか、値上げの影響もあり、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受け、前年を下回っている。

ホームセンター販売額及び家電大型専門店販売額は、暖冬の影響で季節性商品の動きが鈍かったことなどから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、化粧品や食料品の売上が好調であるなど、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響で、特売日におけるまとめ買いが目立つ。キャリアケースなどの旅行関連商品が好調で、行楽需要が増えている。(百貨店・スーパー)
- 西九州新幹線沿線地域において、訪日外国人客の増加が見られる。物価上昇の影響により、一人当たりの購入商品数は減少している。(コンビニエンスストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で、登録台数が前年を下回っている。一方で、他のメーカーでは顧客の購買意欲は堅調。(自動車販売団体)
- 暖冬の影響で、1月、2月の季節性商品の動きが鈍かった。(ホームセンター)
- 12月27日から適用されているモバイル端末の割引上限規制により、昨年末にスマートフォンの駆け込み需要が見られ、1月以降はその反動で売上が減少している。また、季節性商品の売行きもよくなかった。(家電大型専門店)
- 食料品や日用品を低価格で販売しており、他の小売店からの顧客流入により客数が増加している。(ドラッグストア)

■ 生産活動「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

鉱工業指数(生産)で見ると、化学において、人流回復やインバウンドの増加に伴う需要増等により上昇しているものの、輸送機械において、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受け下降しているなど、生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 人流回復とインバウンド増加により業況は右肩上がり。正常化したイベントでの販促活動が功を奏している。(化学)
- 原材料価格の下落やインバウンドによる外食向けの出荷増により、足下の出荷状況は好調。(食料品)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受け、受注が減少している。7月頃までは良くない状況が続く見通し。(金属製品)
- パソコンやスマートフォン向け半導体の需要低迷に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止により車載向け半導体も受注が減少している。(金属製品)
- 出荷・生産ともに引き続き低調。パソコンやスマートフォン向け半導体の需要回復時期は、いまだはっきりしない。(非鉄金属)

■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

運輸・郵便業や卸売業等で求人数が増加し、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 運輸業において、タクシー運転手の求人や、宴会の増加に伴う運転代行業からの求人が増加した。また、卸売業からは、事業拡大のための求人増加が見られた。(公的機関)
- ドライバーの確保は厳しい状況であり、離職者もいる。現状もドライバー数に余裕がなく、残業規制が本格化する4月以降は機会損失の可能性もある。(運輸)
- 若手を中心に離職者が急増している。離職者の大半が好待遇を求めての転職となっている。(生産用機械器具)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

5年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比27.7%の減益見込み、非製造業は同6.8%の増益見込みとなっており、全産業では同21.4%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

5年度の設備投資額は、製造業は前年比243.7%の増加見込み、非製造業は同11.1%の増加見込みとなっており、全産業では同174.7%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年1月から3月期)の景況判断BSIで見ると、6年1月から3月期は、「下降」超に転じている。先行きについて、6年4月から6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。